

脱炭素化加速の必要性を浮き彫りにした エネルギー安全保障への懸念

エネルギー価格の高騰とロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー安全保障への懸念から、ネットゼロへの移行がかつてないほど重要になっていると、BNP パリバ・アセットマネジメント サステナビリティ・センターのシニア ESG アナリストである Thibaud Clisson は述べています。

エネルギー転換（低炭素エネルギー源を中心としたエネルギーシステムへの移行）は、気候変動への対応において重要な役割を担っています。エネルギー関連、および資本財、輸送、建設セクターからの排出は温室効果ガス全体の約 75%を占め、年々増加し続けています。

国際エネルギー機関（IEA）が強調しているように、パンデミックからの急速な景気回復により、エネルギー関連セクターの二酸化炭素排出量は 2021 年に過去最高の 36.3 ギガトンまで増加しました。

最近発生した様々な出来事により、エネルギーは政治やビジネスの重要な課題となっています。新型コロナウイルスによる経済ショックからの需要回復を受け、エネルギー価格はすでに著しく上昇していました。そこへ、ロシアとウクライナの紛争、モスクワへの制裁措置による市場への影響、供給源の分散化への新たな動きによって、エネルギー価格はさらに上昇しました。



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The sustainable
investor for a
changing world

ブレント原油は 3 月上旬に 1 バレルあたり 125 米ドルを超え、当コラム執筆時点でも 115 米ドル前後で推移しています。天然ガスの指標価格は 2021 年 9 月以降大きく変動しており、3 月上旬には前年比 900%超の高騰を記録しました。

一方、再生可能エネルギー技術は安価になりつつあり、再生可能エネルギーが化石燃料市場の変動に対する防御策として機能する可能性が高まっています。この点が、エネルギー転換の加速を進めるもう一つの論拠と言えます。実際、多くの政府がこうしたアプローチを取ろうとしています。

各国政府の対応

ドイツは、天然ガス需要の約 60%をロシアに依存していることから、いち早く対応に乗り出しました。ロシアからの輸入を代替するために 2 つの液化天然ガス（LNG）ターミナルの建設を計画する一方、再生可能エネルギーによる発電量で必要電力の 100%をまかなうとする目標を、これまでの「2040 年より以前に」から 2035 年に前倒しする計画を打ち出しています。

この計画では、2030 年までに太陽光と風力による発電の割合を 80%にすることを目指しており、陸上風力を 110 ギガワット、洋上風力を 30 ギガワット、太陽光は 3 倍の 200 ギガワットに到達させることを目標としています。

欧州委員会は、クリーンなエネルギーシステムへのより迅速な移行を目指し、化石燃料への依存度を減らすための行動計画を発表しました。この計画では、600 億立方メートルのロシア産ガス輸入をさらに分散化し、年末までに米国やカタールなどの国からの LNG 購入で代替するとともに、新しい風力発電や太陽光発電プロジェクトで 200 億立方メートルを代替することができるとしています。

EU が旗艦として掲げる気候戦略により、2030 年までに太陽光発電の能力を 3 倍の 420 ギガワット、風力発電の能力を 480 ギガワットに引き上げることで、長期的なロシアへの依存が押し下げられる見込みです。これにより、天然ガスの 1,700 億立方メートルに相当するエネルギーが供給されるとともに、バイオメタンや水素もより大きな役割を果たすと期待されています。さらに、家庭用ガスボイラーをヒートポンプに置き換えることで、10 年後までに最大 350 億立方メートルを削減できる見込みです。

IEA からの助言も、ロシアへの依存を抑えるための省エネと再生可能エネルギーの可能性に焦点を当てたものとなっています。IEA は、石油使用量を削減するための 10 項目の計画を別途発表していますが、その中

には電気自動車の普及を早めることも含まれています。また、消費者に家庭の暖房を 1℃下げるよう求めることで、100 億立方メートルを削減できる可能性があるとしています。

英国は 2023 年までにロシアからの石油輸入の撤廃を目指していますが、これをさらに前進させる計画を打ち出す予定です。**オランダ**は、2030 年までに洋上風力発電の能力を倍増させる計画です。また、**フランス**は、再生可能エネルギー利用を活用した暖房に対する支援を拡大しています。

今回の紛争によって、原子力エネルギーが再び受け入れられるようになったところもあります。オランダ政府は 2 基の原子力発電所を建設する意向であり、**ベルギー**は脱原発を 10 年遅らせることを決定しました。一方、ドイツは脱原発の計画を修正していないものの、フランスはすでに 2 月に発表した 6 基の原子炉を新たに建設する計画を堅持しています。

これらの対応を鑑みると、投資の観点からは、再生可能エネルギー、再生可能エネルギーによる暖房技術、そしてエネルギー効率化ソリューションの見通しは、足元のイベントを受けてさらに明るくなったと言って差し支えないと考えています。

山積する問題

しかし、公平を期するために言えば、ネットゼロやエネルギー安全保障への道は決して平坦なものではありません。どの目標も野心的なものとなっています。エネルギーシステムをより根本的に再生可能エネルギーと電化を中心としたものに変えていくには、テクノロジーそのものへの多大な投資だけでなく、それを支える送電網のインフラも必要となるでしょう。

こうしたインフラには、欧州で拡大し続ける変動性再生可能エネルギーを送電網に統合するためのエネルギー貯蔵技術や出力変動技術も含まれます。実際、欧州の送電網は 5,000 万台分のヒートポンプを処理できるというレポートも出ており、米国はロシアのエネルギー依存を減らすためにも欧州向けの供給の強化が迫られています。

このような取り組みによって、欧州は天然ガスをネットゼロへの橋渡し燃料とする計画からさらに遠ざかることになるでしょう。しかし、ロシアへの依存度は国によって異なり、ラトビア、チェコ共和国、モルドバなど 100%ロシ

ア産天然ガスに依存している国もあります。輸入停止を決定する前に、こうした国々がどのように移行できるかを慎重に考えなければなりません。

また、送電網の拡大や電化の進展に必要な素材に対する需要急増も、障害になる可能性があります。銅やコバルトといった「グリーンメタル」の価格はすでに高騰しており、新たなプロジェクトによってさらに上昇することが予想されます。生産者が集中していることを勘案すると、特定のサプライヤーに依存し過ぎるリスクにも注意する必要があります。

最後に、クリーンエネルギーの選択肢は、在来型または非在来型の石油・ガスプロジェクトを新たに開発するよりも短時間で導入可能であり、より迅速にエネルギー供給に貢献するという点を強調しておく必要があるでしょう。こうした石油・ガスプロジェクトは、軌道に乗るまでに数十年かかる場合もあります。

実際、エネルギー経済・財務分析研究所（Institute for Energy Economics and Financial Analysis）はその分析の中で、必要なことはより根本的なエネルギー源の分散であるとしています。再生可能エネルギーこそがそのカギを握ると思われます。

当レポートは、BNP パリバ・アセットマネジメントグループの公式ブログ「INVESTORS' corner」（英文サイト）に掲載された 2022 年 3 月 31 日付コラム“Energy security concerns highlight the need to move faster on decarbonisation”を翻訳したものです。

ご留意事項

- 本資料は BNP パリバ・アセットマネジメントグループの公式ブログ「INVESTORS' corner」（英文サイト）に掲載された内容を、BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社が翻訳したもので、特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社は、翻訳には正確性を期していますが、必ずしもその完全性を担保するものではありません。万一、原文と和訳との間に齟齬がある場合には、英語の原文が優先することをご了承下さい。
- 本資料における統計等は、信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
- 本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- 本資料中で掲載されている銘柄はご説明のための参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。
- 本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。
- 本資料で使用している商標等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該商標等の権利者に帰属します。
- BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社は、記載された情報の正確性及び完全性について、明示的であるか黙示的であるかを問わず、なんらの表明又は保証を行うものではなく、また、一切の責任を負いません。なお、事前の承諾なく掲載した見解、予想、資料等を複製、転用等することはお断りいたします。
- 投資した資産の価値や分配金は変動する可能性があり、投資家は投資元本を回収できない可能性があります。新興国市場、または専門的なセクター、制限されたセクターへの投資は、入手可能な情報が少なく流動性が低いため、また市場の状況（社会的、政治的、経済的状況）の変化により敏感に反応しやすいため、より不安定性があり、大きな変動を受ける可能性があります。

BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長（金商）第 378 号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会